

2026年度事業計画書

I. はじめに

生成AIの急速な進展、少子化の想定を上回る加速、国際情勢の不安定化やエネルギー・物価の高騰などにより、社会全体の不確実性はかつてないほど高まっている。加えて、気候変動に起因する自然災害の頻発や、価値観・働き方・学び方の多様化は、社会の構造そのものに大きな変化をもたらしている。

こうした社会環境の変化は、私立大学を取り巻く経営にも直接的な影響を及ぼしており、教育・研究活動の運営を支える前提条件そのものが大きく揺らぎ、限られた人的・財務的資源のもとで、従来と同じ水準を維持すること自体が年々困難になっている。環境変化を前提とした経営判断が、大学の持続可能性そのものを左右する局面に入っており、いま必要とされているのは、状況を的確に見極めた迅速な意思決定と、将来を見据えた持続的な経営の実行である。

このような時代において、大学が果たすべき役割は、一層複雑かつ多面的なものとなっている。教育・研究・社会連携を着実に推進することはもとより、変化の激しい社会の中で新たな価値を創造し、人材育成と知の創出を通じて社会に貢献していくことが強く求められている。同時に、高い倫理観と透明性を備えた大学運営を徹底し、社会からの信頼に応える誠実な経営を実践していくことが、大学の存在基盤として不可欠となっている。

II. 新しい中期計画と2026年度事業計画の基本的な考え方

2026年度は、中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」の第2ステージに当たる年度として、2025年度に始動した教育・研究・社会連携に関する諸施策を、構想や試行の段階から一歩進め、具体的な成果として結実させていく重要な一年であり、いわば「構想」を「実行」へ、「計画」を「成果」へと転換する局面にある。本法人は、この中期計画を単なる将来構想としてではなく、大学運営全体を貫く実践的な指針として位置づけ、社会の変化や世界的課題に真摯に向き合いながら、未来を担う人材を育成する大学としての責務を果たしていく。また、2037年に迎える創立150周年は将来像を確認する一つの節目として位置づけ、その先を見据えた持続的な発展に向け、これまで展開してきた施策を「種」として着実に芽を出し成長するよう、教育・研究・社会連携の各分野において質の向上と成果の創出を図っていく。

本事業計画書は、中期計画が示す理念と方向性を踏まえ、2026年度に重点的に取り組む施策と行動を整理し、各部門が何に取り組む、何を実行するのかを明らかにするための実務的な指針として取りまとめたものである。

III. 具体的な計画の実行

以上の考え方を踏まえ、以下の各分野において重点的に取り組む具体的な内容を示し、その着実な実行を通じて本学の持続的な発展を図る。

(1) 教育に関する事項

2026年度は、これまでに整備してきた教育制度や枠組みを運用として定着させる段階に当たり、それらを通じて学生の学びが着実に積み重なり、学修成果として現れるように取り組みを進める。また、新たな評価制度への対応を見据え、学位プログラム単位での内部質保証を実質化させ、教育の質向上を図る。あわせて、通常授業に加えオンデマンド授業や学外での演習・実習・研修等を組み合わせた新たな学年暦へ本格的に移行し、これにより確保される時間を活用して、海外留学やインターンシップ等の正課外活動を拡充する。加えて、学部・大学院教育の一体的運営を通じて、連続性のある学修環境を整備する。さらに、AIを活用した就職支援等を通じて、多様化・早期化する採用環境への対応力を高める。

(2) 研究に関する事項

「いのち総合研究機構」を中核とした研究推進体制を本格的に稼働させ、重点研究推進プログラムを軸に研究テーマの重点化と学内連携の強化を進めるとともに、外部資金獲得支援や若手研究者への伴走支援を通じて、研究マネジメント機能の高度化を図る。また、研究活動を支えるデジタル基盤の整備・活用を推進し、研究成果のオープンアクセス化や研究データの利活用に対応することで、研究の透明性と発信力を高める。これにより、社会実装を見据えた産官学連携を一層深化させていく。

(3) 社会連携・社会貢献に関する事項

社会連携・社会貢献活動を全学的な枠組みのもとで体系化し、教育・研究と有機的に結び付けながら、その実効性と持続性を高めていく。SDGs行動憲章に基づき、すでに全キャンパスで展開している取り組みを基盤として、その内容の充実と連携の深化を図るとともに、能登地震復興支援をはじめとする継続的な地域支援活動を通じて、社会とともに歩む大学としての役割を果たしていく。

2026年度事業計画書

(4) 附属校に関する事項

各附属校において、社会環境や教育ニーズの動向を踏まえ長期的な視点で将来像を整理する。大学との連携強化をはじめ、キャリアプログラムやグローバル教育・ICT教育の展開、哲学教育など本学ならではの取組みの実施、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）指定に向けた施策を推進していく。

(5) 未来キャンパスに関する事項

未来の教育・研究を支える基盤として、各キャンパスの特性を踏まえた機能向上と長寿命化を両立させる「未来キャンパス」の形成に向けた整備を着実に進める。川越キャンパスにおける新学部棟の建設を計画どおり遂行させるとともに、教育・研究・学生生活が有機的に連動するキャンパス再編を進める。白山キャンパスについては施設の更新を見据え、マスタープラン策定を推進し、多様な学びの形態に対応した教育空間の整備や、学修・交流・学生支援が一体となった学生環境の充実に向けた再編を検討する。また、各キャンパス・附属校において安全・安心な教育研究環境の整備を進め、教育・研究活動の質的向上を図る。

Ⅳ. マネジメント

2026年度は、新中期計画の2年目として、2025年度に着手したガバナンス改革、業務改革、財務運営の高度化について、制度対応の段階から実務への定着・運用へと移行する重要な年度である。本法人は、「東洋大学の心」である先進性・多様性・連携・誠実の4つの価値を大学経営の根幹に据え、ガバナンス、財務、業務運営を一体的に機能させるマネジメントの実装を進めていく。

(1) ガバナンス・組織運営の高度化

- ・改正私立学校法施行2年目として、理事会・監事・会計監査人の連携を深化させ、意思決定および内部統制の実効性を高める。
- ・教学部門・法人部門、学部間、キャンパス間の連携を強化し、全学的課題に機動的に対応できる横断的な運営体制を整備する。
- ・コンプライアンス、情報セキュリティ、リスクマネジメントを体系的に整理し、誠実性と透明性を基盤とした大学経営を推進する。

(2) 人的資本経営と多様な人材活躍の推進

- ・職員の専門性向上とキャリア形成を支援する体系的な人材育成を進め、正しい制度理解の上に立った企画立案・判断・実行を担える事務局人材の育成と組織力の底上げを図る。
- ・職員人材育成ビジョンに基づく新たな研修体系を運用し、専門性を有するプロフェッショナルな職員の育成を進める。
- ・多様な働き方の推進、業務負荷の適正化、人材配置の最適化を通じて、多様な人材が継続的に活躍できる組織環境を整備する。

(3) 業務改革・DX・AI活用の推進

- ・生成AIを業務の補助・高度化ツールとして位置づけ、文書作成、データ分析、照会対応等への活用を進めることで、事務局業務全体の生産性と判断速度の向上を図る。
- ・DX推進にあたっては、情報セキュリティおよび個人情報保護を徹底し、信頼性の高いデジタル大学運営を確保する。
- ・学部・大学院の一体的運営に対応した事務局組織の再構築を進め、業務改革とDXを通じた持続的な運営体制を確立する。

(4) 中長期的な財務基盤の安定化

- ・中長期視点に立った財務運営の高度化を図るために、外部環境の変化を踏まえ、収支構造の強靱化と財務の持続可能性を確保する。
- ・持続可能な収益基盤を構築するために、学費、補助金、寄付金、外部資金等を総合的に捉え、収入構造の多様化と中長期募金戦略の検討を進める。
- ・管理会計の高度化と支出構造を見直し、財政悪化の未然防止を図る。

Ⅴ. 成果検証と次年度への反映

- ・各部門および各責任者が、2026年度事業計画の進捗状況を定期的に検証し、理事会と情報を共有しながら、必要な改善を継続的に実行する。
- ・事業計画の実績および抽出された課題を、2027年度予算編成および次年度事業計画へ適切に反映させ、PDCAサイクルの実効性を向上させる。
- ・年度終了後は、予算責任者が予算執行状況と成果を検証し、その結果を翌年度の予算編成および業務改善に確実に反映させる。